コンミューン

[illegible] 法学部学生会

ソビエト運動の一翼を担う"革命の前進基地"として自治会を強固に打ち固めよ!

全学定例学生大会に結集された、学生委員、オブザーバー諸君! [illegible]確定せよ!

かって「世界共和国であった」といわれるパリ・コミューンの壊滅からすでに百年がたつ。全世界の傷つき倒れた無数のプロレタリアートの鮮血で染めあげられた赤旗を今こそ、大胆に押しかかげ前進していかなければならない。我々の今は、一歩の敗北が許されない時代にはいっている。

全ての諸君! 全ての諸君が「来たるべき革命」への[illegible]べき七一年の学生会の基本方針を決定していくべく、本大会に全力を[illegible]して[illegible]することを要請する。

68年から開始された全国教育斗争は、[illegible]に内容を越えて、教育研究、それ自身を問題にし、学生、研究者の社会的存在における[illegible]と労働者階級との結合を目的意識的に追求する反乱の斗いとして斗われ、全国をつらぬく[illegible]。しかし政府は、ブルジョアジーは、資本の至上命令に背く斗争は許されないとして、大学立法の成立をはかり、同時に、前近代的な教育制度を根本的に「近代化」し、教育内容そのものを[illegible]により適合するものとして[illegible]と社会の発展に貢献すべく、[illegible]ている。

[illegible]が、アジア太平洋圏の支配者階級との間に強大な反革命階級同盟を締結しつつ、政治、経済、軍事の全領域にわたるヘゲモニーを掌握しながら進行しており、国内においては、帝国主義的対外政策が帝国主義ナショナリズム攻勢をもって[illegible]をインペイしつつ、帝国主義の発展の要求から自らの発展を求める体制内労働運動と社会民主主義[illegible]、社会内の秩序の再編が社会末端まで進行し、巨大な帝国主義的[illegible]制度の打ち固めが完成されんとする過程があり、この社会秩序の再編の中で、一切の諸階層、諸個人が激動を開始している。

すなわち、七〇年代は、「戦後第二の革命期」の開始である。従来の資本主義の発展を可能にしてきた従来の政治的、社会的諸関係の上からの解体的再編が資本主義社会の「周辺部」から心臓部においても生起する諸個人のブルジョア的生活関係の根底からの動揺を引きおこしはじめている。この情勢の中でブルジョアジーの政治的支配能力の本質的喪失が議会制ブルジョア独裁の[illegible]をその一つの象徴として進行しつつある現在、真の解決能力を有するプロレタリアートの政治[illegible]に解決することが歴史的必然としてあり、プロレタリア権力奪取の構築を射程に入れた[illegible]組織していかなければならない。

自治会運動の推進の中で特に問題にされる「[illegible]か?」について整理と立場の方向性をみてみよう。この事は明大斗争の六項目[illegible]との[illegible]としてある。「社会運動と政治運動の分断固定化」と、それから生ずるところの[illegible]という運動路線は、小ヌル[illegible]を[illegible]ている。小ヌルは権力というものを単に政治権力の側面だけしか見ないという結果、個別[illegible]の[illegible]という形態、学生の最も底からの斗争、資本の階級的支配の社会的基盤に対する斗争としての[illegible]をいうことが出来ない。普通の意味の権力とは、確かに政治権力[illegible]しかしながら、[illegible]同時に社会革命であって、この政治権力を握っ[illegible]ればよいというものではない。

〈政治的権力に対する闘争にだけ一面化するのも、どんなに戦闘的であっても、せいぜい改良主義であり資本主義体制の基本は、そのまま維持して、不都合な点だけを直そうとする運動である〉

「階級支配の政治的頂点とともに、その社会的基礎を攻撃して、その存在をおびやかす」というのが、労働者の階級斗争である。「階級斗争はすべて政治斗争である」(党宣言)がいう意味はそこにあり、「同時に社会運動でもない政治運動は断じて存在しない」とマルクスが言う時、労働者の政治運動は同時に資本の社会的基礎を攻撃する社会運動を含んでいる。このことを見なければならない。

70年、アジア太平洋圏安保を生み直し、発動して、72年沖縄「返還」へと向う日帝ヌルは従属的ブロックの形成と、アジアとりわけ韓国台湾の「安全」を日本の「安全」にとって一つのものであると宣言した日米共同声明に基づいた「日米韓台反革命臨戦体制」の構築を強化している。この域外派兵をテコとして、四次防、五次防を中心とした自衛隊の帝国主義軍隊化としての強化を突破口とする官僚的軍事的統治機構のファシズム的再編が進行している。今春の斗いは沖縄を主軸として設定しなければならない。72年「返還」をひかえ、全軍労の三千名首切り反対スト、そして3月には「返還協定」の調印がなされようとしている。沖縄の上からの返還は、① 自衛隊の沖縄派兵を頂点とする反革命階級同盟の軍事的強化 ② 本土との一体化を図る過程を通して「地方公務員法」「教特法」etcを適用して公務員の政治活動を規制し官僚的統治機構の再編 ③「日本七ブロック化構想」による沖縄の解体再編が全軍労の首切り、[illegible]の切りすて、中小企業の解体、本土大企業の進出による社会秩序の再編 ④ [illegible]と形成せんとする。こういう攻撃に対決するものとして〈協定調印阻止〉〈一体化攻撃粉砕×騒乱罪適用粉砕×住民政府・琉球政府打倒〉の斗いを斗い抜かねばならない。それは「沖縄の独立」ということではなしに、琉球政府打倒から本土―沖縄を貫くプロレタリア政府樹立の一環をなす、沖縄ソヴィエトの樹立をめざすものとしての斗いである。その斗いの中で、戦前―戦中―戦後を通して利用されてきた琉球人としての沖縄の差別は、プロレタリア政府の樹立を通して、はじめて沖縄人民の解放をかちとることができる。

自治会の形骸化、解体的状況の中で、政治的無関心におちいっている学生を個別諸要求の実践的な系列化を含み、生活全般にわたるあらゆる契機を把えて、行動委員会運動を目的意識的に生み出し、学生の活性化、政治化を推進することによって、地区的共同に支えられた自治会の階級的再生を図りつつ、沖縄を焦点とし、寮・入管・学費・教育をめぐる斗いへ学生が自らを鍛えていくように斗争を展開していかなければならない。

〈スローガン〉

○ 71年3月沖縄返還協定粉砕!。本土沖縄一体化攻撃粉砕!。本土―沖縄を貫くプロレタリア政府樹立の一環としての沖縄ソヴィエトを樹立せよ!。

○ 入管体制・入管法国会再上程粉砕!。「永住権申請期限切れ」による在日朝鮮人民への分断と抑圧の強化を許すな!。

○ 自衛隊の帝国主義軍隊化―四次防粉砕!。自衛隊解体―労働者人民の武装を!。

○ 教育の近代化攻撃粉砕!。ロックアウト体制粉砕!。学館の自主管理運営権獲得!。寮自斗勝利!。学費値上げ阻止!。

○ 三里塚人民抑圧空港粉砕!。時措法・強制収用粉砕!。

○ 帝国主義ブルジョア政府打倒!。プロレタリア政府樹立!。

法学部